

平成27年度の審議事項

コミュニティ協議会と自治会の関係 (自治会の加入率の向上策について)

参考資料 平成27年度審議会での主な意見と本市の
対応状況

主な意見

子どもの頃から、自治会の役割を認識してもらえるよう取り組む必要がある。

様々な実態に合わせた自治会関係の会費の軽減策を考える必要がある。

マンション管理組合を自治会とみなすなど、多様な自治会組織を認め、従来の概念やカテゴリーを考え直す必要がある。

対応状況

将来の地域を担っていく若者や子どもたちに、自治会活動を通じて、地域のつながりの大切さを感じてもらえるような取組を進める。

単身者や高齢者など役割や世帯員数に応じて会費を軽減するなど、経済的負担の軽減策について、連合自治会などと協議する。

マンション管理組合などに自治会加入を促すための枠組みづくりとして、民間の関連事業者との協定締結を予定している。自治会の多様な在り方についても検討する。

これらを踏まえ、昨年度に引き続き「協働(23条地域コミュニティ協議会)」を審議事項として取り扱う。